

# 文教経済常任委員会行政視察報告

文教経済常任委員長 内山 航

【視察日程】令和4年8月2日（火）～8月4日（木）

【視察委員】内山航委員長、東村里恵子副委員長、水澤仁委員、佐藤正人委員、荒井宏幸委員  
美のよしゆき委員、保苺浩委員、小柳聡委員、佐藤誠委員、内山幸紀委員

【視察地】さいたま市、長野県佐久穂町、浜松市

【調査事項】さいたま市：さいたま市大宮盆栽美術館について

長野県佐久穂町：イェナプランについて（学校法人茂来学園理事長尾彰氏による講演）  
移住・定住支援について（長野県佐久穂町役場担当者による説明）

浜松市：ベンチャー支援事業について

## ○さいたま市大宮盆栽美術館について【さいたま市】

### 1 施設設置の経緯と施設の概要、特色について

日本が世界に誇る伝統文化の一つ「盆栽」。大正12年（1923年）の関東大震災を契機に誕生した「大宮盆栽村」（現さいたま市北区内）は日本屈指の盆栽園が集まる地域として世界各国の愛好家にも知られている。その貴重な地域資源である盆栽文化の振興、活用を図るため、さいたま市（旧大宮市）では「盆栽公苑構想」を策定し、埼玉県と共同で「国際大宮盆栽会館（仮）」の整備を推進。平成17年には、個性豊かな生活文化活動の推進、緑あふれるまちづくり、個性あふれる愛着の持てるふるさとづくり、盆栽に関する産業の振興を掲げた「さいたま市盆栽文化振興・活用基本構想」を策定し、盆栽文化の普及と活性化という振興戦略及び盆栽をテーマとした地域の活性化という活用戦略を設定し、その実現に向けた連携の仕組みとして盆栽文化ネットワークも構築した。そして平成18年度にさいたま市盆栽関連施設等基本計画を策定、平成19年度には盆栽100点を含む資料523点を一括購入した。「大宮盆栽美術館」は、その資料の調査研究、情報発信を行う拠点施設として平成22年（2010年）3月に開館。総合的な盆栽文化を発信する世界で初めての公立の盆栽美術館である。

なお、盆栽を中心に盆器、水石、絵画資料、歴史・民俗資料などを紹介し、さいたま市の伝統産業にも指定されている盆栽の文化を広く内外に発信することを目的に、活動の柱として3つの方針（盆栽に関する研究センター、さ



いたま市の新しい観光拠点、盆栽産業活性化の一助）を掲げている。

## 2 海外に向けた情報発信、外国人来館者への対応について

平成24年（2012年）には英語、中国語、韓国語に対応した音声ガイドを導入。英語版ページを拡充した改訂版公式ウェブサイトは平成27年（2015年）から運用し、SNSは公式Facebookを平成25年（2013年）に開設、運用、Instagramは平成29年（2017年）に開設、運用するなど迅速かつ積極的な情報発信に努めていて、海外からの閲覧者が約9割、フォロワー数も伸びている。なお、平成30年（2018年）からは無料英語ガイド「Welcome Monday」を開始し、公式ウェブサイトも令和2年（2020年）に中国語、韓国語版ページを拡充している。

## 3 盆栽の普及に向けた取組について

小・中学校の夏休み期間に「夏休み子どもぼんさい美術館」を開催。盆栽のいろはを伝えるための基本的な解説パネル展を軸に、盆栽のおもちゃの展示や学習ノートを活用したプレゼント企画、ワークショップの実施など子供も大人も楽しみながら郷土の特色ある盆栽文化を学べる取組を試みている。

また、盆栽文化の普及を目的に、季節に合った盆栽の手入れ方法や知識を実技を交えて学べる月例の定例講座や不定期の特別講座をはじめ、小学校と連携した校外学習、総合学習の支援、県立高校との連携授業や「ゆかた de 盆美」と題したイベントの実施など盆栽美術館に親しみを持ってもらう事業を開催している。なお、国内外にBONSAI文化を普及させ、関心を持つ人や携わる人材育成を目指した日本初の盆栽専門の公的な学習プログラム「さいたま国際盆栽アカデミー」を開講していて、注目度は高い。

## 4 地域の盆栽園との連携について

「大宮盆栽村」としてエリア見学が可能。世界的に有名な盆栽界で活躍している5軒の盆栽園と盆栽美術館、地域の食事処等が掲載されたマップも作成されている。また後継者の育成も視野に入れた盆栽講座を大宮盆栽協同組合と連携し実施している。



## 5 コロナ過による影響と今後の展開について

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、特別展、企画展の中止や、長期休館、各種イベント・講座の中止が相次いだ。しかし、感染対策に対応した開催方法を検討し、オンライン盆栽ワークショップを実施するなど、With・Afterコロナに新たな可能性を見いだした。その他、未公開作品の展示や飾りの趣向を凝らしたり、ボランティア活動においても、活動再開に向けた研修の充実を図ることにつながりを強めるなど工夫に努めた。

## 6 所見

町の魅力を磨きながら、次世代につなぐまちづくりの主役が「盆栽（BONSAI）」。歴史ある盆栽を軸にコアかつグローバルな未来を描く美術館を観光、文化振興の視点から視察し、大変刺激を受けた。最寄り駅の土呂駅を降りた瞬間から「盆栽」の文字、フラッグ、サインが目飛び込んできて、町の本気度、連携の強さが伺えた。特に美術館まで歩く途中にあった「盆栽レストラン」は強烈なインパクトで、時間が許せば食事をしてみたいかった。美術館も、常に計画をリニューアルしながら「いま」を読む姿勢や、コロナ禍もデジタル技術を駆使した事業に取り組むプラス思考が印象的だった。「盆美」としての統一されたブランディング力、ミュージアムショップのオリジナリティー、充実度も脱帽であった。

今後は若い世代に合った展示を模索しながら、後継者の育成が課題とのこと。

柔軟な感覚と民間との連携。本市にも特色を活かした大胆でチャレンジングな姿勢が必要と感じた。



## ○イエナプランについて、移住・定住支援について【長野県佐久穂町】

佐久穂町役場にて、学校法人茂来学園理事 長尾彰氏より「イエナプランについて」、佐久穂町役場職員より「移住・定住支援について」、それぞれ説明を受けた後、学校法人茂来学園大日向小学校の現地見学を行った。

### 1 町の概要

- ・人口 10,883 人／世帯数 4,233 世帯  
(令和元年 12 月 31 日現在)
- ・面積 188.15 平方キロメートル
- ・河川や道路に沿った標高 740m から 1,200 m 地帯に集落が広がり、支え合いのコミュニティが息づく人口約 11,000 人の“お互いの顔が見える町”。



### 2 イエナプランについて

2019 年 4 月、佐久穂町に日本初のイエナプランスクールとなる大日向小学校が開校した。

長野県東信地域や全国各地から移住してきた子供達で構成されている。

イエナプラン教育のコアクオリティとして、「自分自身との関係」「他者との関係」「世界との関係」を基に教育のコンセプトとして、「人間について」「社会について」「学校について」記載された「20 の原則」を掲げ、人々の自然な学習形態である 4 つの基本活動「対話・遊び・仕事（学習）・催し」をリズムカルに循環させる時間割で学び、子ども達は週の初めに立てた計画に沿って学習を進める。

### 3 大日向小学校設立の経緯について

「子どもたちの未来のために」という理念の下、100 園以上の保育園を設立してきた中で、どのような教育の場をつくるのがこれからの日本の未来をより良くすることに繋がるのかを考え、自然が多く地域との繋がりをつくることのできる環境にある佐久穂町で、一人ひとりを大切に、自立した市民を育てるイエナプランスクールを設立した。

### 4 大日向小学校と地域の関わりについて

大日向小学校では、1 年や 1 週間といった区切りの始まりと終わり、季節ごとのお祭りや誕生日や記念日など、様々な機会に学んだことやうれしいこと、悲しいことを共に分かち合う「催し」を行い、また地域の方と共に行うスポーツフェスティバルや地域行事にも参加している。また、その他、校外学習を頻繁に行って地域交流を行っている。





## 5 移住・定住支援について

### (1) 移住者の状況について

佐久穂町の令和元年までのデータによれば、他の自治体同様に人口減の少子超高齢化社会の中で、転出者が高い状況だったが大日向小学校の開校により、移住、定住の相談が平成30年度89件のうち、大日向小学校関連で48件あり、その後もコロナ禍で相談件数が減少傾向にある中で、令和元年度33件、令和2年度34件・令和3年度17件と多くの相談が寄せられるようになった。

### (2) 移住者増に向けた取組について

移住支援員（地域おこし協力隊）を現在2名配置し、移住施策の推進として移住セミナーを開催したり、移住体験ツアーを行ったり、空き家の発掘の聞き取り調査や地区での情報収集、または移住希望者のニーズ調査（空き家の現状と暮らしが分かる2日間）を行っている。その他、移住・定住支援サイト「さくほ de 暮らす」を作成し、情報を発信している。また、子育て世代の住まい確保として、空き家・空き地バンク制度や、空き家対策事業補助金（整備、改修、解体）、住宅用地取得・住宅解体・新築助成金、宅地造成支援補助金、民間賃貸住宅等建設補助金などの補助制度を行っている。

### (3) 移住後の生活をサポートする取組について

上記と重複するが、移住支援員（地域おこし協力隊）現在2名を配置し、移住施策の推進として移住セミナーを開催したり、移住体験ツアーを行ったり、移住者交流会により、リアルな現状における不安の払拭のため、事前に不安なことなどをヒアリングしたり、関係する事業者などとも情報交換を行っている。また、若者向け情報誌（地元・町外：Uターン増も狙いのひとつ）のさくほ通信C l u bを発行し、移住後のより具体的なイメージを持ってもらえるよう情報を発信している。

### (4) 大日向小学校設立による町への効果、学校と地域との関わりについて

移住・定住者による商店街の空き店舗を活用した起業や商工会・医療福祉関係・フリーランスなど様々な人材の活躍により地元との融合を目指している。その他新たなチャレンジを応援する「さくほリビングマーケット」として、新しいことに挑戦したい人と応援したい人が出会うことができ、様々な人々の活動（暮らし）が軒を連ねるマーケットイベントを開催している。また、「さくほリビングガレージ」として様々なゲストから話を聞いて、佐久穂町の暮らしを見つめ直し、新しいアイデアや挑戦のヒントを見つけにくい学びの学校を開催し、公開収録した内容をY o u T u b eなどで配信している。

## 5 所見

本市としても、人口減少の中の少子超高齢化の中で空き家問題や人口の流出など問題は山積しているものとする。その中で民間から佐久穂町の自然豊かな中山間地のフィールドを生かしたイェナプランを取り入れた学校を開校し、その中から新しい人材交流やサービス、スタートアップ（起業）、人材育成等を切れ目なく支援したり、サポートしたりすることで、町全体の活力を引き起こしていると感じる。



本市においても、今後様々な逆境の中であっても民間サイドから提案し、官民連携による本当に持続可能で活力のあるまちづくりをしなければならないと改めて痛感した。

### ○ベンチャー支援事業について【浜松市】

#### 1 浜松市の課題と政策の背景

浜松市はヤマハ発動機、スズキ、ホンダ、音楽のヤマハやカワイなど著名な創業者を生んだスタートアップの“まち”で、それらに関連する多くの企業が存在する第2次産業が盛んな政令市である。平成27年国勢調査での第2次産業従事者の割合は、34.4%で全国平均の25%を大きく上回っている。

しかしながら現状は、製造品出荷額で3兆円を超えた平成19年以降漸減し、令和元年には2兆円を割り込んでいる。また法人開廃業率でも近年は廃業率が開業率を0.5%上回っており、法人の数も漸減の状況となっている。

また、製造品出荷額の4割以上が輸送用機械器具製造業であることから、現下のエンジンからモーターへと転換が進む業界の今後が懸念されている。

このような背景・経過のもと「浜松バレー構想」とともに、全国で4都市しか認定されていない「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点都市」として、起業家育成、スタートアップ支援を強力に推し進めている。

スタートアップが集積し、成長する環境が整うことで、次々と新たなスタートアップが生まれる好循環の確立、浜松市のものづくり企業の高度な技術とスタートアップの革新的アイデアを融合させる新たなイノベーションの連鎖で、輸送用機器に次ぐ新産業創出、基幹産業創出を目指している。

#### 2 浜松市のスタートアップ支援事業について（産業部スタートアップ推進課）

スタートアップ支援事業は創業にかかる各ステージで、様々なメニューが用意されている。「ヒト・技術」、「モノ」、「カネ」、「情報」、「総合」というくくりの中にも様々な支援メニューが用意されており、次世代数系人材育成やNext Innovator 育成事業から実証実験サポート、進出支援や協業促進、ファンドサポートに至る充実した体系となっている。多くの事業メニューの中から、特徴的なものを以下記載する。

支援事業の「モノ」の「サテライトオフィス運営」は、首都圏を中心とした大都市圏スタートアップのサテライトオフィスを誘致し、ものづくりに特化した浜松市の産業技術との融合を図

りながら、新製品開発、生産効率の向上、創業者の増加や新たな産業創出で、雇用や人材の流れを引き起こすもので、現在市内に3か所設置し、活発な動きを見せている。

支援事業の「カネ」の「ファンドサポート事業」は、スタートアップ投資の活性化を通じて資金調達手段を増やしているが、市がベンチャーキャピタルを認定し、認定VCが市内スタートアップに投資するというスキームで、浜松市も最大4千万円を支援するものである。浜松市が審査の上、ベンチャーキャピタルを認定することで安心感が醸成され、さらに市が一定の交付金を支給することでスタートアップの財務を支援することで、いわゆる「創業赤字」の改善に大きく貢献している。

支援事業の「総合」の「ものづくり×スタートアップ」によるイノベーション創出促進事業は、市内のものづくり企業の技術と、全国のスタートアップの革新的な技術やアイデアを融合させ、試作までをフォローアップするもので、新たな考えや技術の導入により新規事業や新製品の開発などに結びつけている。

### 3 浜松市の新産業創出「産業イノベーション」について（産業部産業振興課）

浜松市の産業が持続的な発展をするためには、各企業が自社の強みを生かしながら革新的な新興企業等と連携しイノベーションの実現を図るという方針の下、成長分野など新たな事業に果敢に挑戦する企業が集積する「産業イノベーション都市・はままつ」を目指すものである。



前述の「ものづくり×スタートアップ」によるイノベーション創出促進事業に通じる施策でもあるが、これは、はままつ産業イノベーション構想の一部であり、本構想は最終的には市場創出支援までを柱としたもので、7つの成長分野への取り組みを重点に支援する事、地域の稼ぐ力の向上を支援することを基本方針としている。

今の社会課題である人口減少、高齢化、地球温暖化、新しい生活様式、ニューノーマル、デジタル化、カーボンニュートラル

等の社会変革の対応に資する7つの成長分野として、「次世代輸送用機器」、「健康・医療」、「新農業」、「環境・エネルギー」、「光・電気」、「デジタル」、「ロボティクス」を掲げている。

また「地域の「稼ぐ力」の向上支援」として、経営や技術に関わる中心的な人材の育成、資金調達支援、労働生産性向上や高付加価値なモノづくりの実現に向けた支援で、地域の足腰を強くしていくとしている。具体的な支援メニューから特徴的なものを以下列記する。

「新産業創出事業費補助金」は、浜松市において重点的な成長分野として位置付けている7分野について、新技術や新製品などの研究開発により、事業化を目指す市内中小企業を支援するもので、研究開発費や製品開発費を支援し、事業化の実現を促し、浜松経済を牽引する成長産業の創出を目指す。

補助先企業へは10年間、企業訪問やアンケートなどにより、その成果などを追跡調査し、今

後の施策に反映するとしている。毎年 20 件くらいが採択され、着実に実績が積み上がっている。

「自社製品開発事業」は、法人および個人の強みを生かした企画をきっかけに、下請け脱却を促す製品、サービスまたは既存事業の売上増につながる広告となる製品やサービスの創造を支援するもの。下請け専門の事業展開だけではなく、一步踏み出したオリジナル製品の開発等による事業継続・発展を支援する経営基盤強化事業となっている。

「現場力向上人材育成事業」は生産リードタイム短縮や生産性向上等の現場力強化に必要な現場改善について体系的に理解し、現場マネジメントを担う中核人材を育成するプログラムで、各種プログラムが用意されている。企業の生産性向上に効果が期待できる事業ではあるが、中小企業の中には現状満足、無関心等の理由から積極的な呼びかけにもかかわらず参加が少ないというが、専門家を派遣して諸課題解決を図る改善実践支援も用意されており、充実した内容となっている。

#### 4 所見

視察の冒頭に、鈴木市長から浜松市の第 2 次産業に対する強い思いをお聞きした。

地球温暖化、カーボンニュートラルという時代の流れは濁流のように押し寄せ、浜松市が得意としている輸送用機械器具製造業が大きな転換を迎えた時代となっている。下請けの中小企業もそれぞれが活路を見いだしてサステナブルな企業を目指していかなくてはならない。そうしたことに浜松市は強力に支援をすることで、地域経済を守っていききたいと。

浜松市の製造品出荷額の約 42%を占める輸送用機械器具製造業、関連企業を含めたイノベーションは喫緊の課題であり、スピード感をもって施策としての対応を進めている浜松市の取組に学ぶ点は多い。

何代も続いた中小下請け企業にとって、事業転換、あるいは新商品開発というテーマはハードルが高いものであり、安易に挑戦し難い事ではあるが、社会の変化に対応していかなければ企業としての存続はない。そこを行政として支援しながら、ものづくり企業の高度な技術とスタートアップの革新的アイデアを融合させるなどしながら、新たなイノベーションの連鎖で、輸送用機器に次ぐ新産業創出、基幹産業創出を目指す方向性に間違いはないと感じた。

各種支援事業において、ただ行政として補助金を交付するのではなく、計画から実証実験、資金繰り支援や販路確保まで一連のメニューを用意しながら一緒になって次世代の新産業創出、基幹産業創出を目指しているというメッセージが伝わった。

現状維持派の中小企業にもそれらのメッセージが徐々に浸透し、浜松市が変わっていく姿が見えるような気がした。



本市においても、町なかにおいてDX関連企業の積極誘致、8つの工業団地への企業誘致に補助制度を創設しながら推進しているが、既存企業のイノベーションという部分では浜松市に学ぶ点が多いと感じた。

社会・時代の変化に対応した企業の取組、事業転換や新製品開発、新規事業への取組などを計画段階から販路支援に至る伴走型のサポートで、圧倒的に多い本市の中小企業を支えていかなくてはならないと感じた。

